



## 「副首都」は 市民を愚弄するもの

吉村市長は「副首都・大阪にふさわしい大都市制度」「副首都・大阪にふさわしい水道」「副首都にふさわしい…」と、おうむ返しのように言いますが、日本には、そもそも首都を定めた法律もなく、もちろん「副首都」が何かという定義もありません。大阪市の担当者も「副首都を法律で定めている国は海外でも例は見当たりません」「国に働きかけていきます」と答えるありさまです。

まさに、維新の会が騒ぎ立て、市民に幻想を振りまいているものに他なりません。

そもそも副首都ってなに？

だれが副首都を決めるの？

# 副首都は虚構のしろもの 都構想は きっぱり断念を

なんで大阪が副首都？

都構想と副首都は関係あるの？

## 権限・財源を吸い上げられる 半人前の自治体へ

「都構想」で大阪市を廃止し特別区を設置し、「副首都や西日本の首都をめざす」としています。しかし、府の業務にするとしている大阪市の消防・水道は、今の大阪府域だけを対象としていくだけで、何も変わりはありません。業務が府に移管されるだけで、逆に特別区は権限や財源を府に吸い上げられる“半人前の自治体”になるだけです。

「都構想」や「副首都」で都市魅力が増したり、大阪全体の安心・安全の街づくりがすすむわけではないことは明らかです。

今のままでは駄目なの？

## 「都構想」は 百害あって一利なし

「今のままでいい」という大多数の市民の意見を聞き、百害あって一利なしの「都構想」はきっぱりと断念すべきです。

空虚な言葉遊びや制度いじりではなく、中小企業への支援を強めるなど、270万市民の懐を温める政策に転換することが必要です。



法定協議会で質疑する山中智子議員



財政総務  
委員会

## 特別区を選ぶのか総合区を選ぶ のかの住民投票なんて許せない



団長  
せと一正議員

吉村市長は「住民投票で特別区が否決されたら8区総合区(24行政区を廃止して8つの総合区にする)に進むことを住民投票の前に議会で決めるから、その代わりに住民投票はさしてくださいね」と言っています。これは、維新の会が過半数を持たない中で、8区総合区に進みたい会派に政治的「取引き」を呼びかけたものです。その上で市長は「今度の住民投票は特別区を選ぶのか総合区を選ぶのかだ」「今のままで良いという選択肢はない」と答弁しました。しかし住民投票はあくまで「特別区に賛成か反対か」だけを問うものです。それを「特別区か総合区かを選ぶ住民投票」にするなんてことは民主主義を踏みじめるもので断じて許せません。こんな住民投票は止めるべきだと市長に迫りました。

他に、淀川左岸線2期などの大規模事業より公共施設の老朽化対策を急ぎ市民の安心・安全を守れと求めました。

交通水道  
委員会

## 水道の広域化より 管路の更新・耐震化を



幹事長  
山中智子議員

「首都のバックアップ機能を担う水道」をめざすとしているが、どんな市町村の水道事業者でも「清浄にして豊富低廉な水の供給を図る」という水道の使命からすると、あり得ない話だと、厳しく指摘。技術者不足の水道事業者を広域連携で支援していくことについて、技術者不足が深刻になっているのは大阪市水道局自身であり、広域連携は大阪府が担うべきだと主張しました。

また、水道管路の耐震化についても質疑。阪神・淡路大震災では、管路ではなく継手はずれて大変な被害があったことから、この一般継手の更新・耐震化が行われてきました。しかし今回、地盤が安定していれば一般継手も耐震適合管だとしていることを批判し、きちんと耐震化を行うよう求めました。

他にも、地下鉄駅の階段の安全確保を求め質疑しました。

教育子ども  
委員会

## 点数で評価する チャレンジテストは廃止すべき



政調会長  
井上ひろし議員

現在、市立中学校3年生で行われている、大阪市独自のチャレンジテストについて質疑。全国・府などが行う統一テストを含め、中学3年生では、年間約13回もテストが行われているが、テスト対策に追われ、生徒にとって加重負担ではないかと指摘。創造力、自発性を育む面からも過度のテストには疑問があり、大阪市独自のチャレンジテストは廃止すべきと主張しました。

他に、生野区で強引にすすめられている小中学校の統廃合問題について、住民との合意がない中で、行政が結論ありきで一方的にすすめることのないよう、住民と丁寧な議論を行うよう要望しました。また、教員給与の実質引き下げをやめるよう求めました。

交通水道  
委員会

## 地下鉄の河川氾濫浸水対策を ただちにスタートすべき



てらと月美議員

台風による大雨や集中豪雨などによる河川氾濫浸水の想定範囲内で、浸水対策が実施されていない55駅の対策がスタートしていないと指摘。この4年間で2度も、大和川流域の住民に避難勧告が発令されているのに、「河川管理者が浸水想定を見直しているのに、動向を注視する。新たなハザードマップが公表されれば判断していく」という市の姿勢を厳しく批判しました。

市民や利用者みなさんが、安全・安心に地下鉄を利用できるようにすることは、鉄道事業者の使命であると指摘し、地下鉄駅の河川氾濫浸水対策をただちにすすめるよう、要望しました。

他にも、地下鉄可動式ホーム柵設置、地域コミュニティ交通網実現を求め質疑しました。

# 力あわせ 未来ひらく

## 日本共産党大阪市会議員団

3月議会での各議員の質問の一部を紹介します



民生保健  
委員会

### 高すぎる介護保険料を 値下げせよ



尾上やすお 議員

高齢者の介護保険料は4月から17.3%値上げされ、第7期(2018~2020年度)介護保険料は基準月額7,927円となります。以前から政令市や大阪府内と比べても非常に高い保険料をさらに引き上げることに「とても生活できない」と高齢者から悲鳴の声があがっています。「全国と比べ1人暮らしや低所得者の高齢者が多く、要介護認定率も高い」ことを値上げの理由にしますが、尾上議員は、「高齢者が多いのは市民の責任ではない」と制度の矛盾点や高齢者の生活実態を紹介しながら自治体の責任を問いました。全国44の自治体が保険料減免のため一般財源から補てんしており「1年あたり約85億円を介護保険会計に繰り入れすれば保険料の値上げはストップできる」と強く求めました。

他に、国民健康保険料の引き下げ、住吉市民病院跡地に入院病床を、生活保護費の削減問題など追求しました。

建設消防  
委員会

### 公園の水景施設(せせらぎ等) は存続を



こはら孝志 議員

公園にある噴水やせせらぎ等の水景施設は、2011年の東日本大震災による電力不足の節電対策として全て停止され、現在も大部分が停止されたままです。経費削減などを理由として133施設のうち90施設を撤去する方針を批判し、多くの市民に喜ばれ、特に子どもたちに喜ばれている施設の撤去はやめるべきだと主張しました。

維持管理のコストカットや地元の協力が得られれば存続の検討を行うとしていることについて、地域住民のために元々あった施設であり、地域の方々の存続・再稼働を望む声が多い場合は、再稼働させるべきだと主張しました。

他に、災害発生時の対策強化、河川堤防の耐震化を求め質疑しました。

都市経済  
委員会

### 市営住宅の管理は 市が責任を持って行うべき



小川陽太 議員

市営住宅の共用部分(植え込みや樹木、児童遊園等)の管理について質疑。管理の中心を担ってきた住民は、高齢化がすすみ、年々管理が困難になってきている状況を紹介。現在は3メートル以上の高木の剪定は安全確保の観点から市が行っているが、高木に限らず、公共性の高い植栽や児童遊園の草刈りなどについては市が支援してすすめていくべきだと要望しました。

他に、ムダな大型開発であるIR・カジノの断念をせまり、民泊の規制強化を求め質疑しました。



委員会審議の結果を報告する  
江川しげる 建設消防委員長



## 予算組み替え提案

# 市民のくらしを守り 中小企業支援を強める市政へ



てらど月美議員が提案説明

吉村市長が提案した予算には、市民生活に寄り添う温かさが全く感じられない。一方、大阪市を廃止して「特別区」を設置する「大阪都」構想を蒸し返し、大型開発には前のめりで突き進み、「何でも民営化・統廃合」で公的責任を次々と投げ出すものであり、市民の暮らしを守る地方自治体の本旨から大きく逸脱していると批判しました。

17.3%増の7,927円と全国一高い介護保険料は一般会計からの繰入れで引き下げること。交通空白地域を解消するために都市交通局が地域コミュニティ交通網の確立に責任を持つことなど、「市民生活最優先」へと予算を抜本的に組み替える必要があると指摘。カジノ・万博誘致、淀川左

岸線2期事業などの大型開発の推進に反対しました。

また、住吉市民病院跡地に入院・外来機能を有する公的病院を設置する。市立科学館・美術館・歴史博物館などの直営を継続し、貴重な知的・芸術的・歴史的財産を市の責任で守ることを求めました。

市長が、3年前の住民投票で決着済みの都構想を蒸し返し、2度目の住民投票は事実上「特別区」か「8区総合区」かを選ぶことになることと主張していることについて、市民の多数意見である「今のままで良い」という選択肢を奪うものであり、民主主義を踏みにじるものだと断じました。



井上ひろし議員が組み替え賛成  
予算原案反対の討論

### 日本共産党の予算組み替え提案(要旨)

- 「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の原点に立ち、市民のくらし・福祉・教育を優先にした予算にすること
- 大阪市の廃止・分割である都構想はキツパリと中止し、市民生活に不可欠な事業の統廃合・民営化に関わる予算を削除すること
- 万博をテコとして、カジノ誘致を進めるなどムダな大型開発をやめ、市民要求に根ざした公共事業に切り替え、地域密着型の経済対策を強めていく予算にすること



## 民泊条例の修正提案

# 住民の生活の安心安全 守る条例を



民泊新法に伴う、自治体独自の民泊規制に関し、大阪市の条例案では住民の安心・安全は確保出来ないと、日本共産党は独自の条例修正案を提案しました。

大阪市の条例案では、民泊を許可する区域や期間の規制が、大阪に多い狭あい区域(路地の狭い住宅密集区域)や児童施設等の周辺も一部しか制限されません。また近隣の住民の理解と合意抜きに民泊を認めることになり問題です。

「市民にとっても旅行者にとっても安心できるルールを確立するとともに、まずやるべきは違法民泊の実態を調査し、違法業者の取り締まりを強化・徹底することだ」と求めました。

### 日本共産党の修正提案の主な内容

- 学校、保育所など児童生徒の施設周辺は全日規制する
- 住居専用地域は全日規制する
- 狭あい区域は全日規制する
- 周辺住民への説明会を義務づけ、住民の承認を得る
- 民泊管理者は、利用者の管理を直接行い、民泊の住宅・建築物に常駐する



提案説明する尾上やすお議員



修正案の賛成討論をする  
小川陽太議員



団長



幹事長



政調会長



江川しげる



てらど月美



尾上やすお



岩崎けんた



こはら孝志



小川 陽太

せと 一正 山中 智子 井上ひろし 江川しげる てらど月美 尾上やすお 岩崎けんた こはら孝志 小川 陽太